

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者就業・生活支援事業			事業番号	011-138
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数		
		寄与するKPI	有	現状値	188人(2019年度)	目標値	260人(2025年度)
		有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画				
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市障害者就業・生活支援事業実施要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者	対象数	約65,000		
			単位	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を、必要に応じて雇用や福祉等の関係機関と連携しながら行うことで、障害者の職業生活における自立を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	市内に2か所「堺市障害者就業・生活支援センター」を設置している。就職を希望している障害者がセンターに登録した上で、相談に応じている。対象者の状況に応じた個別支援プログラムを作成し、それに基づき、職業準備訓練や職場実習等のあっせん、必要に応じて職業評価を行うとともに、日常生活上の問題についての助言・指導を行うことで障害者の職業生活における自立を図る。 また、就労している障害者を対象に、家庭や職場を訪問し、安定した職業生活を送れるよう職場定着支援を行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【設置場所】 「エマリス堺」堺市立健康福祉プラザ内（堺市堺区） 「エマリス南」堺市南区役所内（堺市南区）				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 就職件数 (年間)	件	目標値	—	—	—	—
		実績値	92	82		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		就職件数の増加は障害者の職業生活の自立を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		登録者の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	登録者数	実績		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		目標値	—	—	—	
		実績値	1,303	1,325		
当該指標を選定した理由		登録者数の増加は障害者の職業生活の自立を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者就業・生活支援事業	事業番号	011-138
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	45,359	45,386	45,031	45,031	48,991
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	45,359	45,386	45,031	45,031
14 人件費 (b)	820	820	820	820	810
15 年間経費(c)=(a)+(b)	46,179	46,206	45,851	45,851	49,801

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	障害者就業・生活支援事業	R4	決算	45,031	45,031		
		R5	予算	48,991	48,991		
		R4	決算				
		R5	予算				
		R4	決算				
		R5	予算				
		R4	決算				
		R5	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 登録者数	人	1,303	1,325
② 上記①にかかる年間経費	千円	46,206	45,851
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	35,461	34,605

備考 (算出についての説明等) 障害者の就労支援・定着支援を事業目的としているため、両方の支援状況を顕著に表す「登録者数」の指標を採用。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和4年度は、新たに139人の登録があり、令和5年3月31日現在で計1,325人が登録者として支援を受けている。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、研修をハイブリッドで開催するなどの感染防止対策をして、事業を遂行できるよう工夫した。また、社会生活が動き出すにつれ、新規登録者が増加したことにより、単位当たり経費も減少傾向となった。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 就労を希望する障害者に対して、相談内容や個々の状況に応じた個別支援プログラムを作成、必要に応じ関係機関と連携しながら就職に向けた支援を行った結果、82件の就職に繋がるとともに、就職に繋がった障害者に対しても、職場定着に向けた支援として家庭や職場を訪問したほか、職場での悩み等を話せる場として交流会を開くなど、きめ細かい支援を行った。また、事業主に対しても、障害の特性に応じた対応等をまとめた冊子を作成し、職場訪問時に助言や情報提供を行った。さらに、関係機関との連携として行政機関をはじめ、ハローワーク堺や大阪障害者職業センター南大阪支所などが参加する「運営委員会」の開催等を通じ、情報共有や意見交換を行った。

なお、令和4年度より堺商工会議所と共催した障害者就労促進セミナーを開催することができ、令和5年度には障害者の実習先開拓・マッチング支援事業を新規実施し、障害者就業・生活支援センターの機能を強化した。

障害者及び事業主への支援を行っていくことは、障害者の社会参加を促進することにつながるため、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。